

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）矢野 哲
 問合せ先責任者（役職名）財務経理部長 （氏名）小林 元樹（TEL）050-5445-5390
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	20,873	△18.3	△1,286	—	△1,338	—	△1,344	—
2024年8月期中間期	25,551	0.7	△4,394	—	△4,310	—	△4,240	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 △1,344百万円（—%） 2024年8月期中間期 △4,272百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	△11.56	—
2024年8月期中間期	△32.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	41,107	32,253	78.5
2024年8月期	47,943	36,548	76.2

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 32,253百万円 2024年8月期 36,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年8月期（予想）配当金につきましては無配とさせていただきます。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	5.1	1	—	13	—	1	—	0.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、中間決算短信(添付資料)8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間決算短信(添付資料)8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期中間期	112,380,430株	2024年8月期	132,421,230株
2025年8月期中間期	677,447株	2024年8月期	8,566,905株
2025年8月期中間期	116,335,034株	2024年8月期中間期	132,178,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年4月14日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日)につきまして、当社ミッション「テクノロジーで時間価値を高める」、ビジョン「地域の人々の幸せをつなぐライフインフラ」の達成に向け、フード及びノンフード領域における加盟店ラインナップの拡充や配達時間の精度向上、並びに配達・カスタマーサービスの品質等サービス体験の改善を積み重ねることで、ユーザー、配達員、加盟店の満足度向上・定着化を図ってきました。

今後も、多くのユーザー、配達員、加盟店から「選ばれるプラットフォーム」となるために、日々ユーザー体験を向上させ、「デリバリーの日常化」を実現してまいります。

コスト面におきましては、ユニットエコノミクスの改善や、固定費の適正化、マーケットトレンドや投資対効果を重視したマーケティング投資を継続しております。なお、特定のユーザーに対して発行付与することができ付与型クーポンを導入いたしました。これらの販売促進にかかる金額は、変動対価が含まれる取引として取引価格(売上高)から減額する処理を採用しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は20,873百万円(前年同期比18.3%減)、営業損失は1,286百万円(前年同期は4,394百万円の営業損失)、経常損失は1,338百万円(前年同期は4,310百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,344百万円(前年同期は4,240百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で6,834百万円減少し、40,709百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,274百万円減少、未収入金が1,688百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で0百万円減少し、398百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で6,835百万円減少し、41,107百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で2,558百万円減少し、8,673百万円となりました。主な要因は、未払金が1,953百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で17百万円増加し、180百万円となりました。主な要因は、その他が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で2,540百万円減少し、8,854百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で4,294百万円減少し、32,253百万円となりました。主な要因は、自己株式が取得により2,950百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純損失1,344百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。なお、2025年1月31日付で自己株式の消却を行い、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,842百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、31,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,274百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2,274百万円(前年同期は3,401百万円の減少)となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前中間純損失1,338百万円、未払金の減少1,957百万円、未収入金の減少1,688百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、0百万円(前年同期は104百万円の増加)となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,000百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。主な増減の内訳は、自己株式の取得による支出2,950百万円、預け金の減少額1,950百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日公表の「2024年8月期 決算短信」に記載した連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,511	31,237
売掛金	105	133
未収入金	10,405	8,716
その他	2,577	653
貸倒引当金	△55	△30
流動資産合計	47,544	40,709
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3	—
差入保証金	395	397
その他	4	2
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	398	398
固定資産合計	398	398
資産合計	47,943	41,107
負債の部		
流動負債		
未払金	10,299	8,345
未払法人税等	12	6
賞与引当金	63	59
販売促進引当金	300	—
その他	556	262
流動負債合計	11,231	8,673
固定負債		
その他	163	180
固定負債合計	163	180
負債合計	11,395	8,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	54,166	49,324
利益剰余金	△15,665	△17,010
自己株式	△2,053	△161
株主資本合計	36,548	32,253
純資産合計	36,548	32,253
負債純資産合計	47,943	41,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	25,551	20,873
売上原価	20,512	16,635
売上総利益	5,039	4,238
販売費及び一般管理費	9,433	5,524
営業損失(△)	△4,394	△1,286
営業外収益		
受取利息	0	14
持分法による投資利益	78	—
その他	37	3
営業外収益合計	116	18
営業外費用		
損害賠償金	1	1
寄付金	30	—
為替差損	0	0
自己株式取得費用	—	66
その他	1	1
営業外費用合計	32	70
経常損失(△)	△4,310	△1,338
特別利益		
投資有価証券売却益	78	—
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	82	—
税金等調整前中間純損失(△)	△4,228	△1,338
法人税等	12	6
中間純損失(△)	△4,240	△1,344
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△4,240	△1,344

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純損失(△)	△4,240	△1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	—
その他の包括利益合計	△32	—
中間包括利益	△4,272	△1,344
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,272	△1,344
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△4,228	△1,338
株式報酬費用	113	93
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△4
販売促進引当金の増減額(△は減少)	318	△300
受取利息及び受取配当金	△0	△14
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△78	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△26
前払費用の増減額(△は増加)	△349	△137
未収消費税等の増減額(△は増加)	34	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	—
未収入金の増減額(△は増加)	2,099	1,688
未払金の増減額(△は減少)	△954	△1,957
その他	△423	△264
小計	△3,576	△2,287
利息及び配当金の受取額	47	14
法人税等の支払額	△21	△12
法人税等の還付額	148	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,401	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	103	3
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,950
預け金の増減額(△は増加)	—	1,950
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,297	△3,274
現金及び現金同等物の期首残高	40,906	34,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,609	31,237

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式11,847,600株の取得を行い、自己株式が2,950百万円増加しました。また、2025年1月22日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月31日付けで、自己株式20,040,800株の消却を行った結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,842百万円減少しました。

なお、当中間連結会計期間末において資本剰余金が49,324百万円、自己株式が161百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。